

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	43,832,102	46,433,177	55,408,665	58,697,643	60,260,143
経常利益 (千円)	1,297,031	1,372,595	2,310,691	2,418,841	2,215,867
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	797,775	807,275	1,498,159	1,550,876	1,518,540
包括利益 (千円)	1,065,683	1,112,903	2,017,353	1,037,734	1,522,510
純資産額 (千円)	12,971,464	13,853,844	15,614,464	16,156,513	17,220,768
総資産額 (千円)	25,081,184	27,224,015	30,862,515	32,162,313	33,341,853
1株当たり純資産額 (円)	1,103.82	1,209.27	1,362.95	1,410.26	1,503.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.89	69.23	130.77	135.37	132.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.72	50.89	50.59	50.23	51.65
自己資本利益率 (%)	6.38	6.02	10.19	9.76	9.10
株価収益率 (倍)	7.82	7.76	8.22	8.26	10.00
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,145,167	96,948	765,717	764,419	809,988
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	106,098	29,622	4,358	146,699	311,320
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	160,998	354,365	224,775	649,573	471,612
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,792,364	2,676,202	3,335,144	3,308,206	3,258,029
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	509 (-)	513 (-)	518 (-)	583 (-)	601 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	42,238,182	43,405,867	51,973,724	53,953,093	55,718,124
経常利益 (千円)	1,154,447	1,101,356	1,968,687	1,876,609	2,058,531
当期純利益 (千円)	706,737	640,507	1,314,498	1,245,588	1,490,660
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	12,225,377	12,649,588	13,891,179	14,346,729	15,558,471
総資産額 (千円)	24,073,592	25,785,630	28,450,850	29,703,394	30,836,582
1株当たり純資産額 (円)	1,040.33	1,104.15	1,212.53	1,252.29	1,358.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.50 (-)	40.00 (-)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.14	54.93	114.74	108.72	130.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.78	49.06	48.83	48.30	50.45
自己資本利益率 (%)	5.96	5.15	9.93	8.82	9.97
株価収益率 (倍)	8.83	9.78	9.37	10.28	10.19
配当性向 (%)	24.94	31.86	34.86	36.79	30.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	462 (-)	461 (-)	460 (-)	470 (-)	484 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

大正9年7月	名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月	合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月	立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月	三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月	本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月	東京都港区に東京営業所開設（現神奈川県横浜市、東京支店）
昭和44年5月	愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和45年5月	東京都立川市に立川分室開設（現東京都八王子市、西東京営業所）
昭和46年9月	大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月	愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月	明治エンジニアリング株式会社（現エンジニアリング事業本部）を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月	明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月	本社南館完成
昭和62年3月	米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月	愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成6年10月	明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月	愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月	エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月	英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月	新本社ビル完成
平成14年3月	本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成18年3月	中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合弁会社）を資本金40万米ドルで設立（平成28年9月清算）
平成19年3月	新本社南館完成
平成19年8月	名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月	タイ王国バンコク市に現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万バーツで設立（平成27年2月清算）
平成21年12月	宮城県仙台市に仙台事務所開設（現仙台営業所）
平成23年3月	エンジニアリング事業本部にてISO14001認証取得
平成24年2月	タイ王国バンコク市に現地法人Meiji (Thailand) Co.,Ltd.を資本金500万バーツで設立
平成24年3月	中国上海市に現地法人明治電機商業（上海）有限公司を資本金50万米ドルで設立
平成24年4月	愛知県名古屋市にエム・ディー・マシナリー株式会社を資本金1,000万円で設立
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成29年4月	ハンガリーブダペスト市にMEIJI UK LTD.Hungary Representative Office（ハンガリー駐在員事務所）開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社2社（ ）（株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社の第1～第4営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。（ ）明治進和（天津）機電工程有限公司は、当連結会計年度中に清算手続きが完了しております。

当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	プログラマブルコントローラ・操作表示器・画像処理装置・センサー・リレー
産業機器	産業用ロボット・溶接機・受配電設備・空調設備機器・機械設備
計測機器	電子計測器・工業計器・現場測定器・記録装置・恒温槽
電源機器	安定化電源・無停電電源・電子負荷装置・特殊電源
実装機器	チップマウンター・リフロー炉・基板検査装置

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F Aエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフトウェア開発を行う機能とともに、保守、修理等を行う機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、第1～第4営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新素材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部門とシステム案件に対応する部門を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、日本を代表する数多くのF A機器メーカーと強固なパイプを持ち、多彩な有力商品の中から顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社、C K D株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

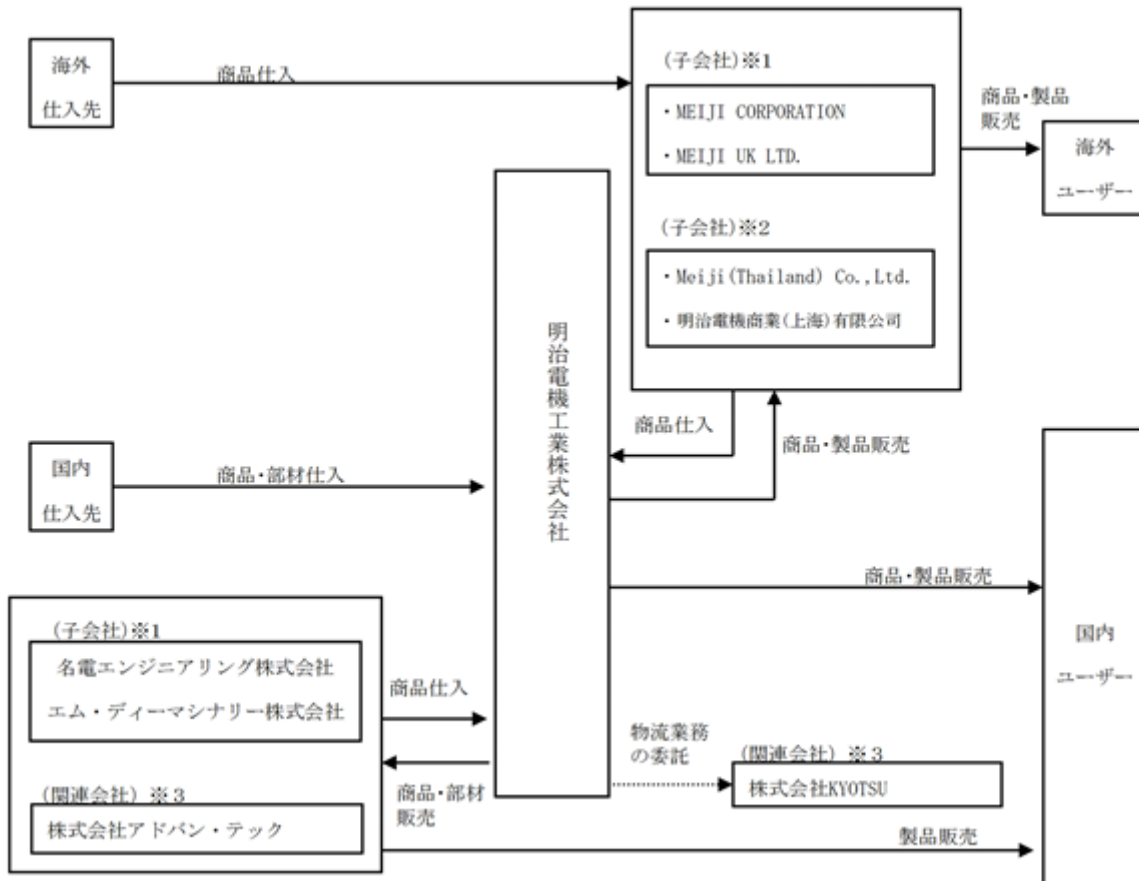
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)
- 1 連結子会社
 - 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 - 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	電気機器の販売	100.0	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	電気機器の販売	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
名電エンジニアリング株式会社	愛知県北名古屋市	2,500万円	電気機器の設計・製造・販売	100.0	当社が販売する電気機器を設計・製造している。役員兼任有り。
エム・ディーマシナリー株式会社	名古屋市中川区	1,000万円	機械装置の設計・製造・販売	100.0	当社が販売する機械装置を設計・製造している。役員兼任有り。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2. 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	601
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
 2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
 3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484	38.9	15.7	6,006,922

- (注) 1. 当社は主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、提出会社の合計で記載しております。
 2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
 3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続くなど総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また世界経済につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向など先行き不透明な状況で推移し、為替相場も大きく変動した一年となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、年度中盤にかけての円高進行により設備投資への影響が懸念されましたが、年度後半には円安に転じ企業業績が改善するなど、総じて設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンや車載向けの製品需要が堅調に推移し、工作機械関連企業では、国内外において受注低迷が続きましたが、中国市場に改善が見られ、国内でも自動車や半導体関係の需要が堅調に推移するなど、受注に回復基調が見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,260百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は主に円高による海外子会社における売上原価の上昇に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、2,005百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は2,215百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けの販売が前年並みとなった結果、売上高は18,933百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は20,576百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの設備案件が前年並みとなった結果、売上高は8,590百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車及び工作機械関連企業向けの販売が減少し、売上高は2,516百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は3,216百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高6,427百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、3,258百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は809百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,274百万円及び減価償却費139百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額778百万円、たな卸資産の増加額137百万円及び法人税等の支払額697百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は311百万円（前年同期比112.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出318百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は471百万円（前年同期比27.4%減）となりました。これは、配当金の支払額457百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

産業機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	3,467,408	150.4
合計	3,467,408	150.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	16,766,895	98.8
産業機器	14,532,246	102.1
計測機器	8,107,928	105.1
電源機器	2,242,287	77.0
実装機器	2,879,007	130.3
その他	6,722,956	107.4
合計	51,251,322	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	3,071,562	90.4	764,809	54.9
合計	3,071,562	90.4	764,809	54.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	18,933,338	99.8
産業機器	20,576,347	107.6
計測機器	8,590,348	100.9
電源機器	2,516,597	78.5
実装機器	3,216,119	130.8
その他	6,427,391	100.0
合計	60,260,143	102.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	5,752,537	9.8	7,014,854	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、商社機能を持ったFAエンジニアリング企業として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画(平成29年度～平成31年度)をスタートさせ、「All Growing」をスローガンに、更なる成長に向けた事業戦略を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第9次中期経営計画(平成29年度～平成31年度)に掲げた計画数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。詳細につきましては、平成29年5月15日公表の「第9次中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 経営環境

今後の景気見通しにつきましては、米国や英国などの動向により、先行き不透明な世界情勢が継続することが予想されますが、緩やかな景気回復基調は継続し、設備の維持・更新投資や研究開発投資は底堅く推移するものと見込んでおります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

- エンジニアリング力の強化
- コンポ販売の領域拡大
- グローバルビジネスの拡大
- 次世代を見据えた商材の開発
- 事業基盤の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業及びトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	42,238,182	43,405,867	51,973,724	53,953,093	55,718,124
自動車関連産業に対する売上高	17,531,061	18,387,923	22,554,575	22,248,910	24,229,220
自動車関連産業に対する売上構成比	41.5%	42.4%	43.4%	41.2%	43.5%
トヨタグループに対する売上高	17,814,425	18,654,521	23,005,686	22,359,494	24,331,845
トヨタグループに対する売上構成比	42.2%	43.0%	44.3%	41.4%	43.7%

（注） 上記トヨタグループに対する売上高には、トヨタ自動車株式会社及びトヨタ自動車株式会社が定めるトヨタグループ16社への売上高に加え、トヨタ自動車株式会社及び当該グループ各社が出資している企業への売上高を含んでおります。

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、エンジニアリング機能を持った商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成28年3月期		平成29年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	11,519,912	22.9%	11,517,258	22.5%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、米国、英国、中国、タイ王国に、子会社を設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については、建設業法に基づき、一般建設業許可及び特定建設業許可を受けております。一般建設業許可及び特定建設業許可については、5年毎にその更新を受けることとされており、現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可が取り消された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

当社グループの事業における大型設備案件は、年度末に完成、納入となる場合が比較的多く、また、主要顧客の多くが3月期決算の会社であり、その設備投資は期初には慎重に推移し、期末にかけて活発になる傾向があることから、当社グループの業績は上半期と比較し下半期の比重が高くなる傾向があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	12,036,407	14,410,739	14,640,311	17,610,185	58,697,643
構成比（%）	20.5	24.6	24.9	30.0	100.0
営業利益（千円）	274,609	604,339	560,336	835,232	2,274,518

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	12,555,783	14,723,077	14,642,701	18,338,581	60,260,143
構成比（%）	20.9	24.4	24.3	30.4	100.0
営業利益（千円）	115,865	644,825	400,323	844,796	2,005,810

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成28年4月1日	制御機器	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
横河電機株式会社 横河ソリューションサービ ス株式会社	平成28年7月1日	計測機器	自 平成28年7月1日 至 平成30年3月31日

(注) オムロン株式会社について、平成29年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに 付随する業務を委託	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は60,260百万円（前年同期比2.7%増）、売上原価は52,140百万円（同3.4%増）、販売費及び一般管理費は6,113百万円（同1.6%増）、営業利益は2,005百万円（同11.8%減）、経常利益は2,215百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518百万円（同2.1%減）となりました。

売上高は、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業において設備投資や研究開発投資が堅調に推移し、設備案件の売上が増加したことに加え、セラミック及び機械関連企業向けの販売が増加したことから、売上高は60,260百万円（同2.7%増）となりました。

売上原価は、円高の影響により海外子会社において売上原価が上昇したことなどから、52,140百万円（同3.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加や売上高の増加に伴う費用の増加により、6,113百万円（同1.6%増）となりました。

上記により、営業利益は2,005百万円（同11.8%減）となりました。

経常利益は、為替差損が減少し為替差益が発生するなど、営業外収益が増加した結果、2,215百万円（同8.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益が発生したことなどから、1,518百万円（同2.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連企業に対する売上比率が高いため、自動車関連産業の動向やそれら企業の設備投資動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,179百万円増加し、33,341百万円となりました。主な要因は、流動資産が816百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、営業債権が698百万円増加したこと及びたな卸資産が122百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、29,014百万円となりました。

固定資産は、土地が253百万円増加したこと及び投資有価証券が254百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、4,327百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、17,220百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上比率が高いことから、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが20%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況にありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新素材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は318,296千円であります。主な内容は、本社事業用地の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	596,018	7,614	329,253 (1,264.27)	33,264	966,150	170
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	116,025	6,787	196,364 (306.82)	2,353	321,531	15
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	97,579	-	108,462 (1,430.24)	6,218	212,261	140
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	30,023	-	72,783 (584.00)	2,136	104,943	15
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	74,704	62	82,005 (2,971.04)	5,215	161,988	69

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名電エンジニア リング株式会社	本社 (愛知県北名古屋市)	生産・営業 設備	6,439	1,276	-	5,232	12,948	36
エム・ディーマシ ナリー株式会社	本社 (名古屋市中川区)	生産・営業 設備	592	184	-	22	799	7

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	49,728	-	35,612	85,341	65
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	5,720	-	2,058	7,778	6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注)1	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注)1. 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

2. 平成20年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	30	39	5	2,778	2,900	-
所有株式数 (単元)	-	19,531	1,201	24,446	2,856	13	72,612	120,659	1,220
所有株式数の 割合(%)	-	16.19	0.99	20.26	2.37	0.01	60.18	100.00	-

(注) 自己株式610,745株は、「個人その他」に6,107単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	610,745	5.06
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	532,200	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.05
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市昭和区	295,000	2.44
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	260,000	2.15
計	-	4,748,045	39.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,200	114,552	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,745	-	610,745	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図りながら、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果及び上記方針に基づき、当期は1株当たり40円の配当(うち中間配当15円)とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	171,845	15.00
平成29年5月31日 取締役会決議	286,409	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	587	635	1,255	1,402	1,345
最低(円)	321	455	510	956	913

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部、平成26年11月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,065	1,151	1,238	1,238	1,253	1,345
最低(円)	935	1,008	1,139	1,180	1,181	1,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	林 正弘	昭和30年1月25日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成13年4月 執行役員海外事業本部長 平成13年7月 常務執行役員海外事業本部長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成18年4月 代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	360,000
代表取締役専務	企画管理本部長	舟橋 範	昭和35年5月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成23年4月 執行役員国際事業本部長 平成24年4月 執行役員企画管理本部長 平成24年6月 取締役企画管理本部長 平成29年6月 代表取締役専務企画管理本部長(現任)	(注)3	77,800
取締役	-	日下部 康基	昭和30年10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 平成23年4月 取締役エンジニアリング事業本部長 平成26年4月 取締役第1営業本部長 平成28年6月 常務執行役員第1営業本部長 平成29年4月 常務執行役員 平成29年6月 取締役(現任)	(注)3	186,000
取締役(監査等委員)	-	足立 秀一	昭和35年11月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 執行役員ソリューション事業本部長 平成23年4月 執行役員第2営業本部長 平成24年6月 取締役第2営業本部長 平成26年4月 取締役国際事業本部長 平成28年4月 取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	88,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	奥野 信宏	昭和20年 1月30日生	平成元年4月 名古屋大学経済学部教授 平成9年1月 同大学経済学部長 平成12年4月 同大学副総長 平成16年4月 中京大学総合政策学部教授 平成17年9月 学校法人梅村学園理事 平成25年6月 株式会社名古屋証券取引所社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 中京大学学術顧問 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年4月 公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問 名古屋都市センター所長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	成田 龍一	昭和27年 12月28日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成4年6月 成田龍一法律事務所開業 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	鬼頭 肇	昭和27年 5月4日生	昭和46年4月 名古屋国税局入局 平成23年7月 名古屋国税局総務部次長 平成24年7月 昭和税務署長 平成25年9月 鬼頭肇税理士事務所開業 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						712,100

(注)1. 取締役奥野信宏、成田龍一、鬼頭肇は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 足立秀一、委員 奥野信宏、委員 成田龍一、委員 鬼頭肇

なお、監査等委員会による監督及び監査の実効性を確保するため、足立秀一を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、経営の機動性の確保と執行責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の8名であります。

常務執行役員	第3営業本部長	尾崎 秀穂
常務執行役員	MEIJI CORPORATION取締役社長	佐合 俊治
執行役員	明治電機商業(上海)有限公司総経理	岡田 芳明
執行役員	第1営業本部長	杉脇 弘基
執行役員	第4営業本部長	大藪 一彰
執行役員	第2営業本部長	川地 努
執行役員	エンジニアリング事業本部長	堀沢 明正
執行役員	ソリューション事業本部長	田中 浩二(平成29年7月1日就任予定)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

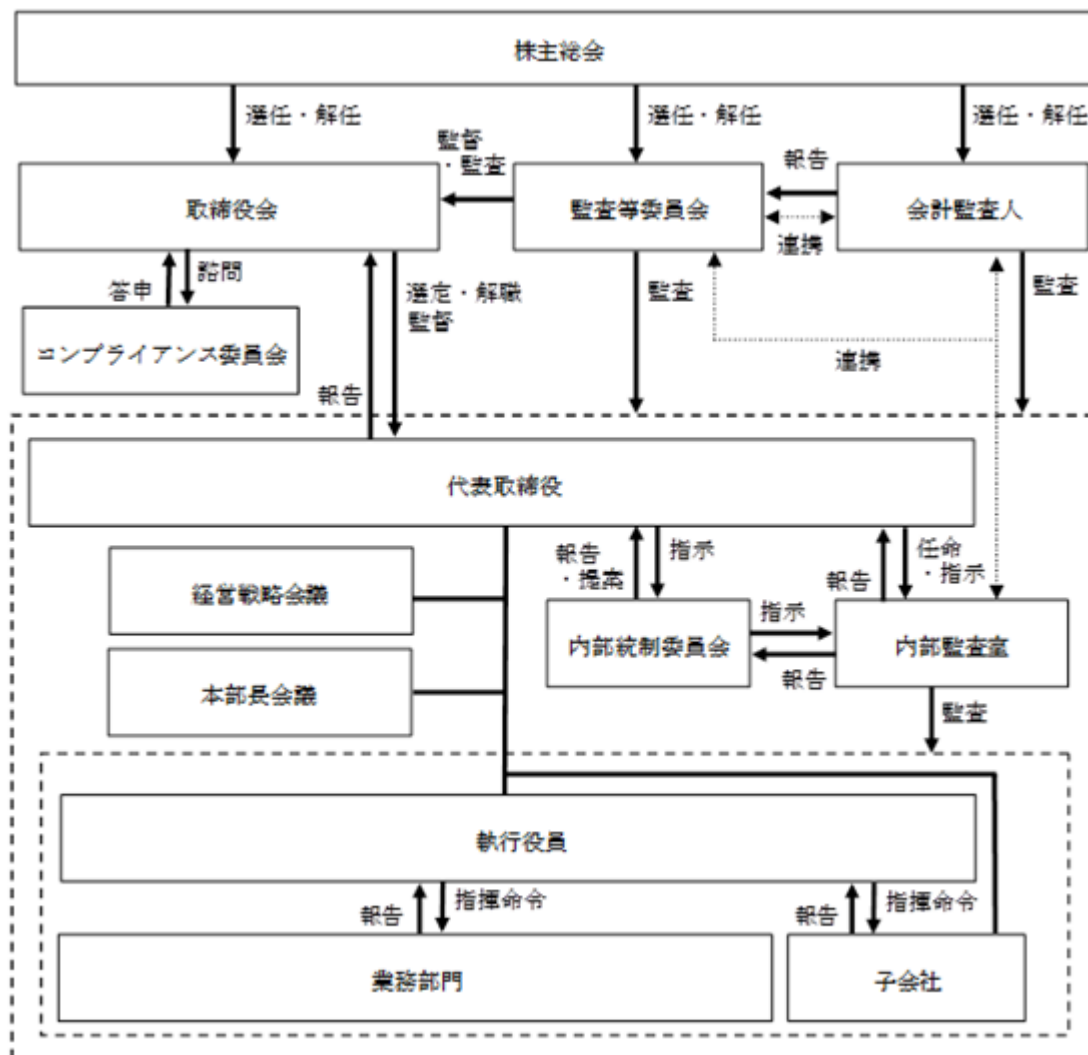
コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「信頼 すべての人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」という経営理念のもと、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことができる体制を探求・実現していくことが、当社の持続的成長と企業価値の向上を図るうえで最も重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社は、経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化することにより経営の透明性・公正性を確保するため監査等委員会設置会社を採用しております。また、経営の機動性を高め、執行責任を明確化するため執行役員制度を採用しております。



ロ．取締役会は、取締役7名（うち監査等委員である取締役4名。監査等委員である取締役のうち社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。取締役会は、経営全体の戦略等の策定、執行側の適切な迅速・果断な意思決定を支える環境整備及び執行の監督を主要な役割・責務とし、これらを果たすために付議基準に掲げられた事項の他経営上の重要事項について審議・決議を行っております。

監査等委員会は、常勤1名、社外3名の計4名の監査等委員である取締役で構成され、原則として毎月1回の定例監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、取締役の職務の執行の監督及び監査を主要な役割・責務とし、かかる監督及び監査の実効性を図るため、監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べる他、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役等からその職務状況を聴取し、さらには業務執行に関わる重要な文書の閲覧を何時においてもできるものとしております。

ハ．当社は、経営の透明性・公正性を確保し、経営の執行に対する実効的な監督及び監査を行うためには社外取締役の役割が重要と考え、取締役7名のうち社外取締役を3名選任しております。

社外取締役奥野信宏氏は、経済学に関する広汎かつ専門的な知識と産官学界にわたる深い造詣に基づいて、当社の経営に幅広い見地から助言・提言を行っております。社外取締役成田龍一氏は、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識に基づいて、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行っております。社外取締役鬼頭肇氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、税務の専門家として培われた豊富な経験と幅広い知識に基づいて、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社と各社外取締役との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、それぞれ証券取引所の定める独立役員要件を充たすこと、会社法の定める社外性の要件を充たすこと及び専門的知識に基づいて客観的な立場から社外取締役としての職務を行うことから、一般株主と利益相反を生じる恐れがなく、十分な独立性を確保できていると考えております。

また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役とともに定期的に会合を開き情報・意見交換等を行っている他、直接又は間接的に内部監査室、会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことで緊密な連携を保ち、監督及び監査の有効性・効率性を高めております。

なお、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

二．その他業務執行に対する監査に関する体制として、次のような体制を整備しております。

代表取締役社長直轄の組織として室長他2名からなる内部監査室を設け、年度内部監査計画に基づき、当社及び子会社について、営業・業務・管理に関する諸活動その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について内部監査を実施しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。平成29年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は宮本正司氏及び岸田好彦氏であります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、その他監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他7名であります。

かかる監査等委員会による監査、内部監査及び会計監査を効果的に実施するため、監査等委員である取締役、内部監査人、会計監査人は定期的に情報・意見交換等を行い、連携を密にとることとしております。

ホ．当社は、執行役員を各本部における経営の執行の最高責任者として位置づけ執行責任を明確化するとともに、広範な裁量を付与することで経営の機動性を高めております。

また、当社及び子会社における経営上の重要な事項につきましては、取締役、執行役員で構成され、原則として定例取締役会の前に開催される経営戦略会議にて幅広い議論を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、取締役会における迅速・果断な意思決定を図っております。

さらに、営業上の重要事項につきましては、執行役員を兼ねる営業系の本部長が参加する担当取締役主催の本部長会議を原則として毎月1回開催し、各本部のミッションの進捗の監督の他、本部間の営業戦略的連携を図るとともに本部長による営業戦略提案の推奨・検証・支援を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、取締役会における迅速・果断な意思決定を図っております。

ヘ．その他コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、次のような企業統治の体制を整備しております。

コンプライアンスに関するものとして、コンプライアンス委員会を中心としてコンプライアンス体制を整備しております。コンプライアンス委員会は、社内委員2名及び社外委員2名で構成され、原則として半期に1回開催されており、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

内部統制に関するものとして、内部統制委員会を中心として内部統制体制を整備しております。内部統制委員会は、最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画管理本部長、常勤委員、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成され、原則として四半期に1回開催されており、経営者の指示のもと有効な内部統制の具体的整備及び運用を通じて、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、及びコンプライアンスを確保し、当社の持続的成長と企業価値の向上を図っております。

リスク管理に関するものとして、全社的なリスク管理体制を整備しております。具体的には、当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクを3段階に分類し、それぞれに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定め、適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の持続的成長と企業価値の向上を図っております。なお、リスクとしては 外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、 業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、 内部環境に関するものとしてガバナンス、 海外に関するものとして海外拠点有事、 その他を想定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	107,470	107,470	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,500	12,500	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	1
社外役員	14,294	14,294	6

(注) 1. 上記には、平成28年6月28日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含めております。なお当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は取締役会の決議で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会での協議により決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議されております。なお、監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

また、役員の報酬等に関する基本方針については、優れた人材を確保・維持し、役員として期待される役割を十分に発揮できる水準を勘案しつつ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼をおいた報酬体系とする事としております。

かかる基本方針に基づいて、役員の報酬等は固定給与と利益連動給与の二本立てとしております。

固定給与につきましては、各役員の職位に応じて、経営環境、世間水準及び従業員給与等のバランスを考慮して報酬額を決定しております。

利益連動給与につきましては、平成29年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成30年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を導入することを決議しております。本決議に際しては監査等委員である取締役全員の同意を得ております。

(算定方法)

・支給総額の算定方法

1. 親会社株主に帰属する当期純利益を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。
2. 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額に下表の係数を乗じたものとする。ただし、支給総額は1億円を限度とする。

親会社株主に帰属する当期純利益	係数
5億円未満の場合	-
5億円以上10億円未満の場合	2.0%
10億円以上15億円未満の場合	2.5%
15億円以上20億円未満の場合	3.0%
20億円以上の場合	3.5%

・各取締役への配分方法

役位による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0	専務取締役	1.1
代表取締役副社長	1.2	取締役	1.0
代表取締役専務	1.2		

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 47銘柄 1,794,007千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （前事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機株式会社	123,725	143,893	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	64,307	138,517	取引関係等の円滑化のため
JBCホールディングス株式会社	200,000	135,600	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	123,750	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	100,394	取引関係等の円滑化のため
泉州電業株式会社	51,800	84,019	取引関係等の円滑化のため
株式会社鳥羽洋行	38,000	80,598	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	79,040	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	108,626	61,917	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	61,344	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	58,212	54,079	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	50,250	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	36,680	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	34,086	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	41,432	30,370	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	29,762	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	29,193	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	21,200	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	18,941	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	28,715	17,229	取引関係等の円滑化のため
株式会社ダイフク	8,349	15,839	取引関係等の円滑化のため
住友理工株式会社	16,000	15,696	取引関係等の円滑化のため
株式会社御園座	40,000	13,800	地域発展への貢献のため
株式会社三社電機製作所	22,902	12,894	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	23,873	12,571	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	47,224	11,994	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	10,120	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	6,671	9,179	取引関係等の円滑化のため
三井化学株式会社	24,000	9,000	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	8,860	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機株式会社	126,968	222,448	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	64,719	164,646	取引関係等の円滑化のため
JBC Cホールディングス株式会社	200,000	156,200	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	115,929	取引関係等の円滑化のため
泉州電業株式会社	51,800	103,392	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	89,486	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	88,800	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	61,129	86,070	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	82,305	取引関係等の円滑化のため
株式会社鳥羽洋行	38,000	79,914	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	73,275	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	113,978	67,475	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	53,475	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	51,660	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	43,734	34,637	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	29,184	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	27,350	取引関係等の円滑化のため
株式会社ダイフク	8,743	24,261	取引関係等の円滑化のため
株式会社御園座	40,000	22,600	地域発展への貢献のため
菊水電子工業株式会社	30,316	19,766	取引関係等の円滑化のため
住友理工株式会社	16,000	18,016	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	25,321	15,256	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	14,694	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	5,016	14,302	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	7,677	13,312	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	24,097	12,193	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	11,060	取引関係等の円滑化のため
株式会社LIXILグループ	3,816	10,780	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	9,370	取引関係等の円滑化のため
株式会社戸上電機製作所	15,000	8,655	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,900	-	24,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,900	-	24,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308,206	3,258,029
受取手形及び売掛金	21,444,745	19,760,399
電子記録債権	145,607	2,528,660
商品及び製品	2,353,184	2,640,010
仕掛品	378,079	213,864
原材料及び貯蔵品	28,689	28,435
繰延税金資産	236,324	232,150
その他	325,818	380,805
貸倒引当金	22,521	27,678
流動資産合計	28,198,134	29,014,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,426,065	2,432,026
減価償却累計額	1,430,569	1,490,830
建物及び構築物(純額)	995,496	941,196
機械装置及び運搬具	208,413	214,824
減価償却累計額	144,420	143,450
機械装置及び運搬具(純額)	63,993	71,374
土地	537,264	790,370
建設仮勘定	54	-
その他	541,654	543,618
減価償却累計額	432,074	447,732
その他(純額)	109,579	95,886
有形固定資産合計	1,706,388	1,898,827
無形固定資産		
投資その他の資産	143,472	150,866
投資有価証券	1,613,833	1,868,242
退職給付に係る資産	192,485	169,398
繰延税金資産	120	-
その他	1,346,627	1,278,608
貸倒引当金	38,750	38,766
投資その他の資産合計	2,114,318	2,277,483
固定資産合計	3,964,178	4,327,176
資産合計	32,162,313	33,341,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,558,365	13,478,745
未払法人税等	317,182	379,754
賞与引当金	469,760	450,700
役員賞与引当金	2,250	8,250
その他	1,261,070	1,339,234
流動負債合計	15,608,629	15,656,684
固定負債		
繰延税金負債	308,633	395,945
役員退職慰労引当金	6,850	6,650
その他	81,688	61,805
固定負債合計	397,171	464,400
負債合計	16,005,800	16,121,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	13,257,234	14,317,519
自己株式	303,907	303,907
株主資本合計	15,637,055	16,697,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,987	691,440
繰延ヘッジ損益	-	352
為替換算調整勘定	56,412	58,904
退職給付に係る調整累計額	44,941	108,755
その他の包括利益累計額合計	519,458	523,428
純資産合計	16,156,513	17,220,768
負債純資産合計	32,162,313	33,341,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,697,643	60,260,143
売上原価	4 50,404,412	4 52,140,628
売上総利益	8,293,230	8,119,515
販売費及び一般管理費	1 6,018,712	1 6,113,704
営業利益	2,274,518	2,005,810
営業外収益		
受取利息	3,152	2,493
受取配当金	36,819	42,518
仕入割引	153,171	150,842
為替差益	-	48,132
その他	30,141	17,470
営業外収益合計	223,284	261,456
営業外費用		
支払利息	3,835	3,705
売上割引	40,336	39,937
為替差損	32,413	-
デリバティブ評価損	-	7,074
その他	2,375	683
営業外費用合計	78,961	51,400
経常利益	2,418,841	2,215,867
特別利益		
固定資産売却益	2 3,729	2 2,928
投資有価証券売却益	-	38,227
関係会社清算益	-	15,309
その他	-	2,020
特別利益合計	3,729	58,485
特別損失		
固定資産除却損	3 2,268	3 344
その他	50	-
特別損失合計	2,318	344
税金等調整前当期純利益	2,420,252	2,274,007
法人税、住民税及び事業税	810,189	707,615
法人税等調整額	59,186	47,851
法人税等合計	869,375	755,467
当期純利益	1,550,876	1,518,540
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550,876	1,518,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,550,876	1,518,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,294	183,453
繰延ヘッジ損益	-	352
為替換算調整勘定	33,247	115,316
退職給付に係る調整額	316,600	63,814
その他の包括利益合計	513,142	3,970
包括利益	1,037,734	1,522,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037,734	1,522,510

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	12,202,044	303,907	14,581,864
当期変動額					
剰余金の配当			630,100		630,100
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550,876		1,550,876
連結範囲の変動			134,414		134,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,055,190	-	1,055,190
当期末残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	303,907	15,637,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	671,281	89,659	271,658	1,032,600	15,614,464
当期変動額					
剰余金の配当					630,100
親会社株主に帰属する当期純利益					1,550,876
連結範囲の変動					134,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,294	33,247	316,600	513,142	513,142
当期変動額合計	163,294	33,247	316,600	513,142	542,048
当期末残高	507,987	56,412	44,941	519,458	16,156,513

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	303,907	15,637,055
当期変動額					
剰余金の配当			458,255		458,255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,518,540		1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,060,285	-	1,060,285
当期末残高	1,311,778	1,371,950	14,317,519	303,907	16,697,340

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	507,987	-	56,412	44,941	519,458	16,156,513
当期変動額						
剰余金の配当						458,255
親会社株主に帰属する当期純利益						1,518,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,453	352	115,316	63,814	3,970	3,970
当期変動額合計	183,453	352	115,316	63,814	3,970	1,064,255
当期末残高	691,440	352	58,904	108,755	523,428	17,220,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,252	2,274,007
減価償却費	125,036	139,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,466	5,165
賞与引当金の増減額(は減少)	15,760	19,060
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76,320	68,691
受取利息及び受取配当金	39,971	45,011
支払利息	3,835	3,705
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,227
売上債権の増減額(は増加)	911,749	778,497
たな卸資産の増減額(は増加)	673,181	137,102
仕入債務の増減額(は減少)	839,426	21,481
未収入金の増減額(は増加)	10,025	6,777
前渡金の増減額(は増加)	70,882	79,201
その他	182,551	235,345
小計	1,822,315	1,464,068
利息及び配当金の受取額	39,781	45,022
利息の支払額	2,090	2,008
法人税等の支払額	1,095,587	697,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,419	809,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,741	318,296
有形固定資産の売却による収入	3,729	3,744
投資有価証券の売却による収入	-	55,726
その他	105,686	52,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,699	311,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	629,265	457,783
リース債務の返済による支出	20,307	13,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,573	471,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,468	77,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,321	50,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,144	3,308,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,384	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,308,206	3,258,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

名電エンジニアリング株式会社

エム・ダイヤモンドナリー株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

なお、明治進和(天津)機電工程有限公司については、平成28年9月26日に清算終了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社及び国内子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。このうち、当社役員に対しては利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金45,570千円を計上しております。当連結会計年度末における役員賞与引当金残高は、一部の子会社役員に対する支給予定額であります。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

二．ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた21,590,353千円は、「受取手形及び売掛金」21,444,745千円、「電子記録債権」145,607千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,256千円	62,256千円
その他(出資金)	65,296	41,510

2．偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	212,280千円	214,968千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,492,644千円	2,532,886千円
荷造運賃	652,528	661,031
賞与引当金繰入額	399,884	382,048
退職給付費用	153,739	110,394

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,729千円	2,845千円
その他(工具、器具及び備品)	-	82
計	3,729	2,928

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	723千円	344千円
機械装置及び運搬具	-	0
建物及び構築物	1,545	-
計	2,268	344

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	15,112千円	10,760千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	245,388千円	292,062千円
組替調整額	-	38,227
税効果調整前	245,388	253,835
税効果額	82,093	70,382
その他有価証券評価差額金	163,294	183,453
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	508
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	508
税効果額	-	156
繰延ヘッジ損益	-	352
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,247	115,316
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	438,692	82,550
組替調整額	25,794	9,228
税効果調整前	464,487	91,779
税効果額	147,886	27,965
退職給付に係る調整額	316,600	63,814
その他の包括利益合計	513,142	3,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	-	-	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	-	-	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,308,206千円	3,258,029千円
現金及び現金同等物	3,308,206	3,258,029

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,686	2,334
1年超	2,422	2,788
合計	4,109	5,122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,308,206	3,308,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,444,745	21,444,745	-
(3) 電子記録債権	145,607	145,607	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,514,991	1,514,991	-
資産計	26,413,551	26,413,551	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,558,365	13,558,365	-
(2) 未払法人税等	317,182	317,182	-
負債計	13,875,548	13,875,548	-
デリバティブ取引（*）	5,702	5,702	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,258,029	3,258,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,760,399	19,760,399	-
(3) 電子記録債権	2,528,660	2,528,660	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,769,823	1,769,823	-
資産計	27,316,912	27,316,912	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,478,745	13,478,745	-
(2) 未払法人税等	379,754	379,754	-
負債計	13,858,500	13,858,500	-
デリバティブ取引（*）	(1,880)	(1,880)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	36,586	36,162
子会社株式及び関連会社株式	62,256	62,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,308,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,444,745	-	-	-
電子記録債権	145,607	-	-	-
合計	24,898,559	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,258,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,760,399	-	-	-
電子記録債権	2,528,660	-	-	-
合計	25,547,089	-	-	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた21,590,353千円は、「受取手形及び売掛金」21,444,745千円、「電子記録債権」145,607千円として組み替えております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,476,180	744,435	731,744
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,476,180	744,435	731,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,810	50,876	12,065
	(2) その他	-	-	-
	小計	38,810	50,876	12,065
合計		1,514,991	795,311	719,679

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,733,225	752,950	980,275
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,733,225	752,950	980,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,597	43,357	6,760
	(2) その他	-	-	-
	小計	36,597	43,357	6,760
合計		1,769,823	796,308	973,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,162千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	55,726	38,227	-
(2) その他	-	-	-
合計	55,726	38,227	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	109,212	-	5,925	5,925
	英ポンド	21,489	-	223	223
合計		130,701	-	5,702	5,702

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,229	-	1,372	1,372
合計		15,229	-	1,372	1,372

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	14,076	-	508
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	中国元	売掛金	11,276	-	(注)
合計			25,353	-	508

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。なお、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けておりましたが、平成28年6月30日付で同制度を廃止しております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給免除の認可を受けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,957,867千円	2,396,583千円
勤務費用	108,999	130,373
利息費用	22,882	1,913
数理計算上の差異の発生額	327,503	103,231
退職給付の支払額	20,669	50,648
退職給付債務の期末残高	2,396,583	2,581,452

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,538,519千円	2,589,068千円
期待運用収益	50,770	51,781
数理計算上の差異の発生額	111,189	20,680
事業主からの拠出額	131,638	135,096
退職給付の支払額	20,669	45,776
年金資産の期末残高	2,589,068	2,750,850

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,396,583千円	2,581,452千円
年金資産	2,589,068	2,750,850
	192,485	169,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	192,485	169,398
退職給付に係る資産	192,485	169,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	192,485	169,398

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	108,999千円	130,373千円
利息費用	22,882	1,913
期待運用収益	50,770	51,781
数理計算上の差異の費用処理額	25,794	9,228
確定給付制度に係る退職給付費用	55,317	71,277

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	464,487千円	91,779千円
合 計	464,487	91,779

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	64,636千円	156,415千円
合 計	64,636	156,415

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	58%	53%
株式	37	44
その他	5	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	-	-

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,632千円、当連結会計年度1,747千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度101,841千円、当連結会計年度37,167千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	261,938,937千円	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	284,214,751	274,553,319
差引額	22,275,813	17,937,750

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.0% (平成28年3月31日現在)
 当連結会計年度 1.0% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度28,989,573千円)によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,642千円	21,343千円
未払事業所税	2,253	2,292
未払社会保険料	20,810	20,314
賞与引当金	144,970	139,058
貸倒引当金	7,253	8,921
その他	39,393	40,219
合計	236,324	232,150
繰延税金資産の純額	236,324	232,150
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	2,087	2,026
投資有価証券評価損	33,739	33,739
関係会社株式評価損	33,530	33,530
ゴルフ会員権評価損	24,563	24,563
その他	11,431	3,473
小計	105,351	97,335
評価性引当額	93,920	93,859
合計	11,431	3,475
繰延税金負債との相殺	11,310	3,475
繰延税金資産の純額	120	-
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	58,650	51,615
その他有価証券評価差額金	211,692	282,074
在外子会社留保利益	33,439	48,490
その他	16,161	17,240
合計	319,943	399,421
繰延税金資産との相殺	11,310	3,475
繰延税金負債の純額	308,633	395,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税等均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
子会社税率差異	0.2	0.0
在外子会社留保利益	1.5	1.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	33.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
51,167,448	5,965,828	1,564,366	58,697,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
53,306,873	5,661,075	1,292,194	60,260,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	7,014,854	-

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,410.26円	1,503.16円
1株当たり当期純利益金額	135.37円	132.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,550,876	1,518,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,550,876	1,518,540
期中平均株式数（株）	11,456,375	11,456,375

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,828	13,828	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,923	46,095	-	平成33年
合計	73,752	59,923	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,828	13,828	13,828	4,609

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,555,783	27,278,860	41,921,562	60,260,143
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	114,302	807,046	1,372,567	2,274,007
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	70,772	552,317	948,695	1,518,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.18	48.21	82.81	132.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.18	42.03	34.60	49.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,660	1,510,489
受取手形	1,896,551	1,108,618
電子記録債権	104,311	2,437,522
売掛金	1 18,870,152	1 18,292,921
商品及び製品	2,097,502	2,317,242
仕掛品	282,420	137,177
原材料及び貯蔵品	25,033	25,451
前渡金	63,678	174,015
前払費用	25,833	6,539
繰延税金資産	195,207	196,152
その他	1 312,063	1 240,812
貸倒引当金	19,391	22,648
流動資産合計	25,751,023	26,424,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	978,811	926,381
構築物	8,798	7,782
機械及び装置	7,867	6,849
車両運搬具	2,765	7,614
工具、器具及び備品	61,104	52,960
土地	537,264	790,370
建設仮勘定	54	-
有形固定資産合計	1,596,666	1,791,958
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
ソフトウェア	97,263	106,078
その他	18,285	18,167
無形固定資産合計	137,150	145,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,175	1,794,007
関係会社株式	123,600	123,600
関係会社出資金	65,296	41,510
前払年金費用	257,121	325,813
その他	272,110	228,315
貸倒引当金	38,750	38,766
投資その他の資産合計	2,218,554	2,474,481
固定資産合計	3,952,371	4,412,288
資産合計	29,703,394	30,836,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,913,580	5,929,581
買掛金	17,372,991	17,148,325
リース債務	13,828	13,828
未払金	174,669	1,277,171
未払費用	1,394,428	291,251
未払法人税等	267,689	350,973
預り金	55,490	18,925
賞与引当金	447,700	430,000
その他	353,466	378,699
流動負債合計	14,993,844	14,838,757
固定負債		
リース債務	59,923	46,095
繰延税金負債	284,516	377,874
役員退職慰労引当金	6,850	6,650
資産除去債務	5,712	5,844
その他	5,817	2,889
固定負債合計	362,820	439,353
負債合計	15,356,664	15,278,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	3,562,939	4,595,344
利益剰余金合計	11,456,108	12,488,514
自己株式	303,907	303,907
株主資本合計	13,835,928	14,868,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,987	691,440
繰延ヘッジ損益	2,814	1,303
評価・換算差額等合計	510,801	690,136
純資産合計	14,346,729	15,558,471
負債純資産合計	29,703,394	30,836,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 53,953,093	1 55,718,124
売上原価	1 47,277,049	1 48,856,890
売上総利益	6,676,044	6,861,234
販売費及び一般管理費	1, 2 4,991,651	1, 2 5,100,424
営業利益	1,684,392	1,760,809
営業外収益		
受取利息	1 2,419	1 1,450
受取配当金	1 95,885	1 168,095
仕入割引	145,384	144,053
その他	1 24,868	1 28,104
営業外収益合計	268,558	341,704
営業外費用		
支払利息	3,835	3,705
売上割引	40,336	39,937
為替差損	30,128	-
その他	2,040	338
営業外費用合計	76,341	43,981
経常利益	1,876,609	2,058,531
特別利益		
固定資産売却益	-	3 252
投資有価証券売却益	-	38,227
関係会社清算益	-	15,309
その他	-	2,020
特別利益合計	-	55,809
特別損失		
固定資産除却損	4 2,268	4 86
その他	50	-
特別損失合計	2,318	86
税引前当期純利益	1,874,290	2,114,254
法人税、住民税及び事業税	580,306	599,739
法人税等調整額	48,395	23,854
法人税等合計	628,701	623,593
当期純利益	1,245,588	1,490,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	492,280	37.4	561,472	28.5
労務費		416,711	31.7	448,905	22.8
外注加工費		328,424	24.9	883,632	44.9
経費		78,807	6.0	74,884	3.8
当期総製造費用		1,316,223	100.0	1,968,895	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,249		282,420	
合計		1,433,472		2,251,315	
期末仕掛品たな卸高		282,420		137,177	
他勘定振替高	2	4,083		2,753	
当期製品製造原価		1,146,968		2,111,384	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1	主な内訳は次のとおりであります。	1	主な内訳は次のとおりであります。
	旅費及び交通費 17,714千円		旅費及び交通費 25,700千円
	減価償却費 13,674		減価償却費 12,990
	支払手数料 8,302		支払手数料 7,905
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	ソフトウエア 4,041千円		ソフトウエア 1,619千円
	工具、器具及び備品 42		工具、器具及び備品 1,133
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	2,947,450	10,840,620	303,907	13,220,440
当期変動額								
剰余金の配当					630,100	630,100		630,100
当期純利益					1,245,588	1,245,588		1,245,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	615,488	615,488	-	615,488
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	3,562,939	11,456,108	303,907	13,835,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	671,281	542	670,738	13,891,179
当期変動額				
剰余金の配当				630,100
当期純利益				1,245,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,294	3,356	159,937	159,937
当期変動額合計	163,294	3,356	159,937	455,550
当期末残高	507,987	2,814	510,801	14,346,729

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	3,562,939	11,456,108	303,907	13,835,928
当期変動額								
剰余金の配当					458,255	458,255		458,255
当期純利益					1,490,660	1,490,660		1,490,660
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,032,405	1,032,405	-	1,032,405
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	4,595,344	12,488,514	303,907	14,868,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	507,987	2,814	510,801	14,346,729
当期変動額				
剰余金の配当				458,255
当期純利益				1,490,660
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	183,453	4,117	179,335	179,335
当期変動額合計	183,453	4,117	179,335	1,211,741
当期末残高	691,440	1,303	690,136	15,558,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法

(4) たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末において支給額が確定しているため未払金45,570千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生

の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っていません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,000,863千円は、「受取手形」1,896,551千円、「電子記録債権」104,311千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」51,951千円、「その他」220,159千円は、「投資その他の資産」の「その他」272,110千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	865,665千円	778,704千円
短期金銭債務	193,872	108,653

2. 保証債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	212,280千円	214,968千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,635,101千円	3,309,069千円
仕入高	743,213	702,543
販売費及び一般管理費	583,626	562,890
営業取引以外の取引高	67,594	135,919

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.4%、当事業年度19.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.6%、当事業年度80.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,925,562千円	1,987,490千円
荷造運賃費	651,534	660,597
賞与引当金繰入額	396,482	378,787
賞与	331,496	336,885
退職給付費用	153,739	110,394
減価償却費	74,524	90,073

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	-千円	169千円
工具、器具及び備品	-	82
計	-	252

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	723千円	86千円
機械及び装置	-	0
建物	1,545	-
計	2,268	86

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,600千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,600千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,162千円	20,762千円
未払事業所税	2,253	2,292
未払社会保険料	19,536	19,099
賞与引当金	137,443	132,010
貸倒引当金	5,953	6,958
その他	13,104	15,030
合計	196,453	196,152
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,246	-
合計	1,246	-
繰延税金資産の純額	195,207	196,152
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	2,087	2,026
投資有価証券評価損	33,739	33,739
関係会社株式評価損	33,530	33,530
ゴルフ会員権評価損	24,563	24,563
その他	5,521	3,475
小計	99,441	97,335
評価性引当額	93,920	93,859
合計	5,521	3,475
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	78,345	99,275
その他有価証券評価差額金	211,692	282,074
合計	290,037	381,350
繰延税金負債の純額	284,516	377,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	978,811	7,686	-	60,115	926,381	1,385,157
	構築物	8,798	-	-	1,016	7,782	83,015
	機械及び装置	7,867	-	0	1,018	6,849	49,824
	車両運搬具	2,765	7,240	124	2,268	7,614	17,062
	工具、器具及び備品	61,104	7,834	86	15,891	52,960	356,555
	土地	537,264	253,105	-	-	790,370	-
	建設仮勘定	54	-	54	-	-	-
	計	1,596,666	275,867	264	80,309	1,791,958	1,891,614
無形固定資産	借地権	21,601	-	-	-	21,601	-
	ソフトウェア	97,263	31,451	-	22,635	106,078	28,389
	商標権	25	-	-	25	-	502
	電話加入権	17,839	-	-	-	17,839	-
	水道施設利用権	420	-	-	92	328	1,526
	計	137,150	31,451	-	22,753	145,848	30,418

(注) 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

土地

本社事業用地の取得

253,105千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,141	22,664	19,391	61,414
賞与引当金	447,700	430,000	447,700	430,000
役員退職慰労引当金	6,850	-	200	6,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。